

物価高上回る年金改定を 女性の低年金・貧困改善迫る

物価高が高齢者を直撃。「暮らせない」と悲鳴があがっています。自公政権下、年金は目減りし続けていると批判し、物価高を上回る年金引上げのため、速やかな再改定を要求。目標を上回る積立金の運用益を活用するよう迫りました。

とりわけ女性の低年金が著しく、65歳以上の単身女性の4割以上が貧困状態に。要因は現役時代の賃金格差にあると指摘し、最低保障年金の導入など、低年金の抜本的な改善を求めました。



男女賃金格差是正に向けた取り組みを

国家公務員の賃金格差は、男性・常勤職員 100 に対し、女性・非常勤職員はわずか 37 で、民間より大きな格差があると告発。非正規雇用の約7割が女性で、雇用形態間格差が賃金格差にも直結しています。

2022年から始まった「男女の賃金の差異」の公表について、同じ雇用形態間の賃金だけでなく、男性・正規労働者を100とした場合の女性・非正規労働者の割合の公表、企業に対する原因分析と是正措置の義務付けを求めました。

非正規公務員の安定雇用 に一歩

国や自治体で働く非正規公務員(会計年度任用職員、期間業務職員など)の約8割が女性です。女性の賃金を低く抑え、仕事が評価されず女性の尊厳も奪っていると厳しく指摘しました。また、3年ごとに公募し雇止めを可能にする制度をやめ、安定雇用と処遇改善を行うよう要求。2024年6月に人事院が3年目公募を取りやめる通知を発出しました。

痴漢対策

女性専用車両の確保など、政府を上げた対策を要求。運動がひろがり、京都市でも「痴漢は犯罪です」の車内アナウンスや電光掲示を実施。

「生理の貧困」

生理用品を、トイレトペーパーのように学校や公共施設のトイレに置くよう要求。京都府内の学校でも設置が進みました。

安全な中絶

女性の自己決定権を保障し安全で安価な中絶を選択できるように、世界では当たり前の経口妊娠中絶薬の早期承認と保険適用を要求しました。



日本共産党
参議院議員
京都選挙区
倉林明子

京都のくらしを守る**唯一**の議席 「戦争国家」準備ストップ

京都から**平和**を発信

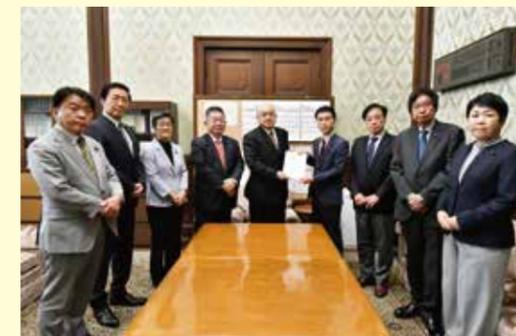
京丹後市経ヶ岬への米軍基地、自衛隊の祝園弾薬庫の弾薬庫増強、舞鶴のトマホーク配備など京都で進む戦争準備にきっぱりノーの声をあげます。憲法も暮らしも壊す大軍拡にストップを！



2024年2月 山添拓参議院議員とともに祝園弾薬庫を視察

北陸新幹線延伸計画の**中止**を

世論と運動で、自民党の内部からも小浜ルートに反対の声が広がっています。最大5兆3千億円もの費用が見込まれ、着工の条件はありません。京都の自然環境、文化を破壊する計画はきっぱり中止すべきです。



2024年12月 参議院議員団で大深度地下使用法廃止措置法案提出

X (旧 Twitter) ホームページ Instagram



暮らしに希望を

現場の声で「とことん」追及

コロナ禍から暮らし・いのちを守る

検査強化 国の責任で大規模集中的な PCR 検査の実施、高齢者施設等での検査拡充に。

医療提供体制 医療崩壊が現実になるなか、国の補助金で、27000 床が廃止されたと暴露。医療機関への損失補てん、コロナ対応融資の償還免除を要求。

「留め置き死」 高齢者や障害者が入院できず、多くの死者が出たと批判。原則入院、ケアが可能な療養施設の確保を求めた。

ケア労働者へ手当支給 医療・介護・障害等福祉従事者への特別手当の支給を要求。「慰労金」支給へ。保健所職員の青天井の残業実態を追及、過労死を生まないよう対策を要求。

後遺症 障害者手帳の交付対象となることの周知、実態把握を約束させる。医療拡充、経済的支援の強化を求めた。

くらし・営業 フリーランスも国保の傷病手当の対象とするよう要求。自粛要請は営業補償とセットで。持続化給付金は一度きりでなく、額も引き上げるよう要求。



ケア労働者に大幅賃上げを

「現場へ行けと言いたい」— 厚労大臣への一喝が介護現場の共感をよびました。

「物価に負けない公的賃上げ」は、期待を裏切り失望と怒りを招いています。看護師不足で病棟閉鎖に追い込まれ、介護・障害福祉の現場でも必要な支援が行えないなど、「現場の崩壊をまねく」、「低賃金を放置してきた政府の責任は重大」と批判。報酬引き上げ、公費負担の大幅増額で、処遇改善を早急に行うよう求めました。

くいとめよう介護崩壊

ヘルパー不足と介護報酬引下げによる経営悪化で、訪問介護事業所の撤退・倒産が続出。介護崩壊の危機に直面しています。京都府ではすでに、笠置町で 0 か所、5 町村で 1 か所となっています。

訪問介護報酬の引下げは、ヘルパーに屈辱的だと指摘。「このままでは在宅介護は持たない」として再改定を迫りました。

利用者 2 割負担の対象拡大は「高齢者に命を削れと言うもの」と指摘。引き続き負担増を許しません。

マイナ保険証

トラブル続出のマイナ保険証を強権的にすすめる政府を批判し、保険証廃止の撤回を要求。資格確認書を申請によらず、すべての被保険者に発行するよう要求。「保険者が必要と認めるときは、申請によらず職権で交付できる」と答弁させました。

国保料滞納者に発行される短期証の廃止について、「現物給付が行われ、これまで通りの受診が可能になる」ことを確認しました。

国保料引き下げ 子どもの均等割廃止を

国保のみにある均等割は、子どもが増えるほど負担が増える「子育て罰」と廃止を要求。運動にも押され、未就学児の均等割 5 割の公費による軽減を実現しました。

住まいは人権 — 家賃負担の軽減を

高すぎる家賃が生活を圧迫しています。非正規雇用やひとり親家庭、シングル女性など、住まいの貧困は今後拡大するとして、公営住宅の増設や恒常的な家賃補助制度の創設を求めました。



2024 年 6 月 「学費無償化プロジェクト」のみなさんと一緒に文科省に要望書を提出

生活保護の基準引き上げ 困窮学生の利用も

「物価高に負けない所得の引上げ」と言うなら生活保護世帯を置き去りにしてはならないと、基準の引き上げを前倒しで行うよう要求。

大学生は家計急変などで困窮しても、一時的利用もできず卒業目前で休学・退学を迫られる。虐待で避難した学生は、医療扶助も使えず治療もできない実態を告発。大学生も対象にと主張しました。

スキマバイト

急速に広がる「スキマバイト」について、労働者として守られていない実態があると告発。契約内容と異なる業務を指示されるなど契約違反が横行し、トラブルが発生しても仲介事業者は責任を問われない構造になっていると指摘。さらに深刻なのは、契約違反などを指摘すれば、就業先からブロックされ労働市場から排除される仕組みになっていることだと指摘。実態把握を求めました。